

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	983,449	流動負債	338,365
現金及び預金	510,593	買掛金	230,388
売掛金	340,414	工事未払金	33,388
棚卸資産	104,882	未払金	36,669
預け金	467	未払費用	23,359
前払費用	5,331	未払法人税等	247
立替金	1,935	未払消費税等	5,861
未収入金	19,827	前受金	1,265
固定資産	48,329	FCデポジット前受金	1,035
有形固定資産	5,533	FCデポジット預り金	1,145
建物付属設備	4,105	預り金	5,007
車両運搬具	446	固定負債	5,600
工具、器具及び備品	702	資産除去債務	5,600
除去資産（建物付属設備）	280		
無形固定資産	2,824	負 債 合 計	343,965
ソフトウェア	2,824	純資産の部	
投資その他資産	39,973	株主資本	687,813
関係会社株式	6,000	資本金	9,000
長期前払費用	1,949	資本剰余金	2,500
長期繰延税金資産	3,378	資本準備金	2,500
敷金差入保証金	28,646	利益剰余金	676,313
		その他利益剰余金	676,313
		繰越利益剰余金	676,313
		（うち当期純損失）	(63,067)
		純 資 産 合 計	687,813
資 産 合 計	1,031,778	負債・純資産合計	1,031,778

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等：移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品：総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げ方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）：定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

主な耐用年数

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）：定額法

主な耐用年数

自社利用のソフトウェア 5年（社内における利用可能期間）

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失を備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、取引の対価は履行義務を充足してから短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

また、当社の主要な事業である住宅設備機器の交換工事サービスには、住宅設備機器の販売が含まれています。なお、短期間で工事が完了するものであるため、顧客との契約に基づいて、工事が完了し、かつ顧客が検収した時点において履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。